



総合取引所について

2013年4月25日

株式会社日本取引所グループ
常務執行役 山澤 光太郎

1. 日本取引所グループ（JPX）の発足

- ✓ 東証グループ及び大証は、現物に強みを持つ東証グループとデリバティブに強みを持つ大証の統合により、国際的な金融センターとしてのプレゼンス向上及び日本経済の再生に向けた金融資本市場全体の競争力強化を目指し、経営統合を行うことを合意（2011年11月）。

日本取引所グループ（JPX）

- 現物取引とデリバティブ取引双方において、国内での確固たる地位を確立
- 規模の拡大・金融商品の多様化・コスト削減によるグローバル競争力の強化
- 市場機能の集約、取引システムの統一化による取引参加者・投資家の利便性の向上

東京証券取引所グループ

- 東証一部・TOPIX先物・国債先物を中心に、グローバルで有数の規模を誇る取引所
- 上場、売買から清算・決済に至るまでの垂直統合されたグループ体制
- ブランド力に裏打ちされた現物市場における高いドミナンス

大阪証券取引所

- 日経225先物・オプションを中心に、デリバティブ取引において国内最大のシェアを誇る取引所
- 新興市場であるJASDAQ市場を運営（上場会社数でアジア最大）
- 国内取引所で唯一株式を上場

2. アジアにおけるJPXの位置づけ

- ✓ 現物市場に関して、JPXはアジアにおいてトップ又はトップに近い位置を占めている。
- ✓ 一方、デリバティブ市場に関してはインド、韓国の取引所にも見劣りしている状況。
 - 世界のデリバティブ取引所の取引高ランキング（2012年）においてもJPXは17位であり、日本のデリバティブ市場は、日本経済や現物市場の規模に比較して小さいのが現状。

取引所	現物 売買代金 (百万ドル)	デリバティブ 取引高 (百万単位)	上場会社 時価総額 (百万ドル)	上場会社数	新規上場 会社数	取引所 時価総額 (億円)
JPX	3,605,593	234	3,680,999	3,481	43	4,788
上海証券取引所	2,598,805	–	2,547,204	954	25	–
シンセン証券取引所	2,369,080	–	1,150,172	1,540	129	–
韓国取引所	1,517,897	1,836	1,179,419	1,784	33	–
香港取引所（LME含む）	1,106,068	280	2,831,946	1,547	60	18,446
ASXグループ	935,988	260	1,386,874	2,056	57	6,224
インド国立証券取引所	526,163	2,010	1,234,492	1,665	11	–
シンガポール取引所	256,056	81	765,078	776	22	6,245
ボンベイ証券取引所	110,346	244	1,263,335	5,191	21	–

・現物売買代金、デリバティブ取引高、新規上場会社数は2012年の実績

・上場会社時価総額、上場会社数は2012年12月末時点

・取引所時価総額は2013年3月末時点

・LMEはロンドン金属取引所

出所：WFE,FIA Volume Report, Bloomberg

3. JPXの中期経営計画

- ✓ JPXは、本年3月26日、発足後最初の中期経営計画を決議・公表。
 - 将来ビジョンである「アジア地域で最も選ばれる取引所」を実現するための、今後3年間の施策を策定。
- ✓ 3つの重点戦略の1つとして、「デリバティブ市場の拡大」を掲げており、「コモディティ・デリバティブ分野への進出」等を具体的な施策として盛り込む。
 - ⇒ 「総合取引所化への取組み」は、JPXにとっても最重要テーマの1つ。
- ✓ 本年1月11日付で閣議決定された「日本経済再生に向けた緊急経済対策」に盛り込まれた、「金融資本市場の活性化等のため、アジアNo.1市場の構築に向けて『日本総合取引所』の創設に向けた取組み」にも沿った内容。



4. デリバティブ市場強化の必要性

- ✓ 世界の取引所ではデリバティブビジネスへのシフトが進展し、主要なデリバティブ取引所は総合的な商品ラインナップを揃えるに至っている。
- ✓ また、従来は株式デリバティブ等とコモディティ・デリバティブの双方に流動性(取引高)を持つ取引所はCMEグループのみだったが、香港取引所によるロンドン金属取引所（LME）買収やインターコンチネンタル取引所（ICE）によるNYSEユーロネクスト買収（予定）により、トップのデリバティブ取引所では名実ともに「総合取引所化」が進展。
- ✓ JPXは、コモディティ・デリバティブへの進出により総合取引所化を推し進め、デリバティブ市場のさらなる強化を図りたい。

世界の主要なデリバティブ取引所の商品ラインナップ

取引所	株式	債券	金利	外為	コモディティ	取引高にコモディティが占める割合※
CMEグループ	○	○	○	○	○	28.0%
インターコンチネンタル取引所	○	—	—	○	○	95.5%
NYSEユーロネクスト	○	○	○	○	○	1.3%
ICE + NYSEユーロネクスト	○	○	○	○	○	19.7%
ドイツ取引所	○	○	○	—	○	0.0%
シンガポール取引所	○	○	○	—	○	0.6%
香港取引所（LME含む）	○	—	○	○	○	57.1%
韓国取引所	○	○	—	○	○	0.0%
JPX	○	○	—	○	—	—

買収予定

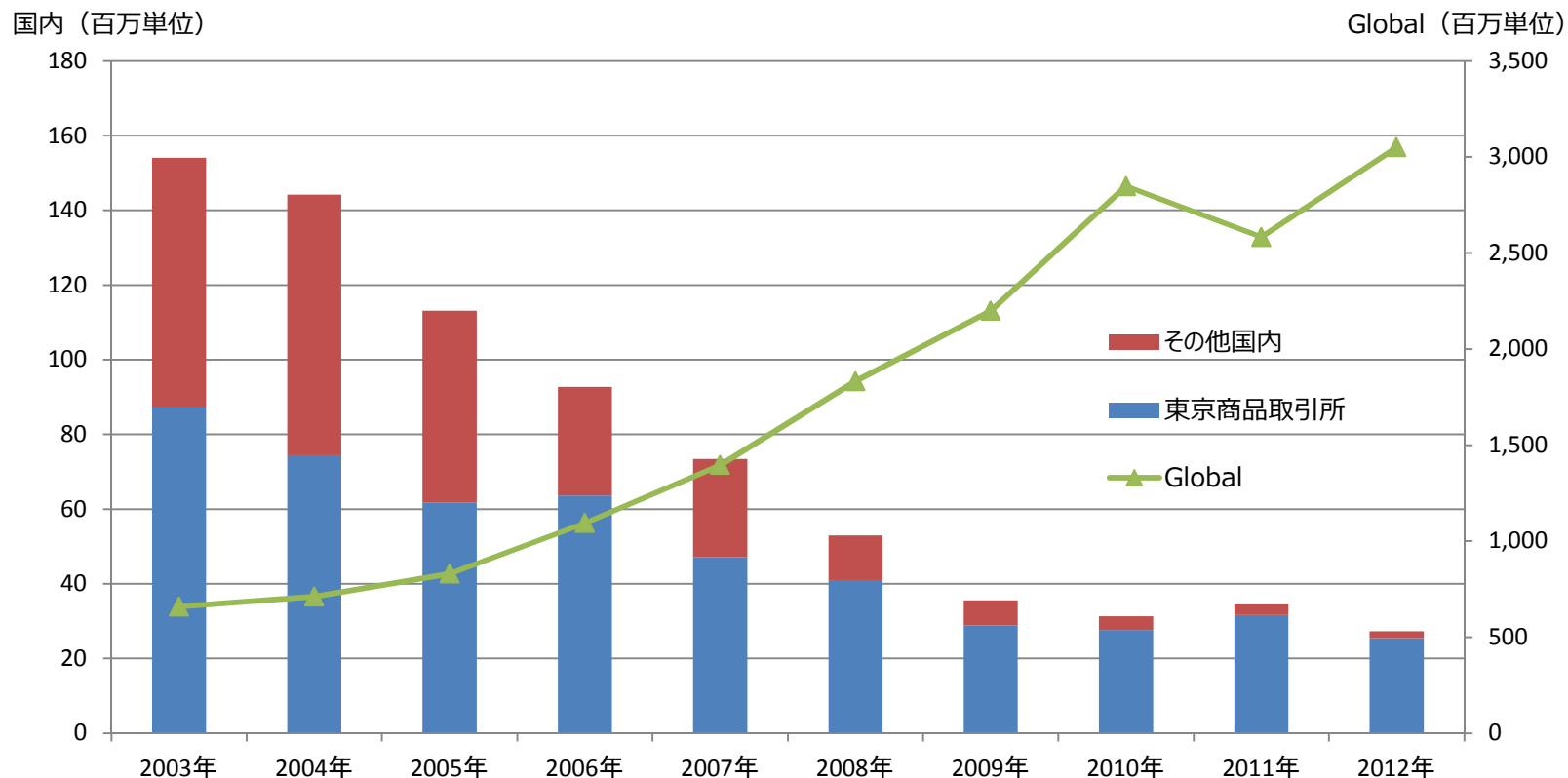
出所：FIA Volume Report

※コモディティの比率はVolume Reportを基に当社が算出

5. 日本におけるコモディティ・デリバティブの状況

- ✓ 国内取引所におけるコモディティ・デリバティブの取引高は、最近10年間で5分の1以下まで大きく縮小。一方、グローバルなコモディティ・デリバティブの取引高は約5倍に拡大。
 - 国内商品取引所も減少し、本年の東京穀物商品取引所解散により2先が残るのみ（2003年には7先）。
 - 中国・インド等の新興市場の急拡大が世界の商品デリバティブ市場拡大に貢献。

国内及びGlobalにおけるコモディティ・デリバティブ取引高の推移



出所：FIA Volume Report、日本商品清算機構公表資料